

府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領

(二段階審査方式)

申込様式

様式集

様式 1-1	申込書
様式 1-2	申込書(共同申込者の場合)
様式 2	全体計画書
様式 3	施設計画書
様式 4	オープンスペース・歩行者動線計画書
様式 5	景観形成等計画書
様式 6	建築物の配慮事項計画書
様式 7	地域貢献計画書
様式 8	自主提案計画書
様式 9	事業スケジュール書
様式 10	事業実施体制計画書
様式 11	資金計画書
様式 12	事業実績書
様式 13	価格提案書
様式 14	誓約書(申込)
様式 15	S P C 事業実施計画書
様式 16	S P C 事業及び資金調達の全体概要図
様式 17	S P C の設立に関する誓約書(S P C 設立を予定している場合のみ)
様式 18	誓約書(暴力団排除条例)
様式 19	現地見学会参加申込書
様式 20	質疑書
様式 21	申込辞退届
様式 22	委任状

申込書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

今般、実施される「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」について、開発事業者公募要領に基づき、次のとおり申し込みます。

1 申込者

名 称 代 表 者 名	実印
所 在 地	〒
担 当 部 局 名	
役 職 名 ・ 担 当 者 名	
連 絡 先	所在地 〒
	TEL
	FAX
	メール

2 添付書類

- (1) 定款等又は寄付行為
- (2) 役員名簿
- (3) 事業経歴書及び営業案内書
- (4) 法人登記簿謄本(発行から3ヶ月以内のもの)
- (5) 印鑑証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
- (6) 直近3ヶ年の納税証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
- (7) 直近3ヶ年の財務諸表
(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)
- (8) 直近3ヶ年の営業報告書

申込書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

今般、実施される「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」について、開発事業者公募要領に基づき、次のとおり申し込みます。

本事業者公募に共同申込者で参加するにあたり、以下の権限を代表事業者に委任します。

なお、代表事業者はすべての構成員を取りまとめ、事業予定者決定に至るまでの事務及び土地売買契約等、以下に示す一切の責任を負うものとします。

- (委任事項)
- 1 本開発事業者公募の参加に関する事項 (参加辞退を含む)
 - 2 府営住宅用地活用事業 開発業者公募に係る協定書・府有財産売買契約書の締結に関する事項
 - 3 経費の請求受領に関する事項
 - 4 その他必要な事項

1 代表事業者

名 称	
代 表 者 名	実印
所 在 地	〒
担 当 部 局 名	
役 職 名 ・ 担 当 者 名	
連 絡 先	所在地 〒
	TEL
	FAX
	メール
取 得 持 ち 分	
S P C へ 承 継 予 定 (S P C 設 立 予 定 の 場 合 の み)	・ 承 継 する (該 当 する 場 合 は 、 ○ を つ け て く だ さ い)

【共同申込者（共有）で申込みする場合、代表事業者以外の構成員は以下に記名してください。】

2 共有者

氏名または名称 代 表 者 名	実印
住所または所在地	〒
電 話 番 号	
役職名・担当者名	
取 得 持 ち 分	
S P C承継予定 (S P C設立予定の場合のみ)	・承継する (該当する場合は、○をつけてください)

氏名または名称 代 表 者 名	実印
住所または所在地	〒
電 話 番 号	
役職名・担当者名	
取 得 持 ち 分	
S P C承継予定 (S P C設立予定の場合のみ)	・承継する (該当する場合は、○をつけてください)

氏名または名称 代 表 者 名	実印
住所または所在地	〒
電 話 番 号	
役職名・担当者名	
取 得 持 ち 分	
S P C承継予定 (S P C設立予定の場合のみ)	・承継する (該当する場合は、○をつけてください)

【S P Cへ地位を承継する場合は、以下に記入してください。】

「大阪府営住宅活用事業 開発事業者公募」に関する事業者公募の事業予定者として決定した場合には、公募要領等に基づいた提案に関し、自ら施設等の建設、事業の実施、運営等に責任をもって行うために、以下に記載のS P Cを土地売買契約締結までに設立し、S P Cの設立が完了した場合には、地位を承継することとします。

【設立予定のS P C等】

氏名または名称 代 表 者 名	
住所または所在地	〒
電 話 番 号	
役職名・担当者名	
持 ち 分 ※S P Cへの承継を予定している申込者の持分をそのまま記載してください。また、共有申込者の場合で、S P Cへの承継を予定している申込者が複数の場合は、持分の合計を記載してください。	

【想定しているスキームを記載してください。】

--

※S P C事業実施計画書（様式15）、S P C事業及び資金調達の全体概要図（様式16）及びS P Cの設立に関する誓約書（様式17）を提出すること。

2 添付書類

- (1) 定款等又は寄付行為
- (2) 役員名簿
- (3) 事業経歴書及び営業案内書
- (4) 法人登記簿謄本(発行から3ヶ月以内のもの)
- (5) 印鑑証明書 (発行から3ヶ月以内のもの)
- (6) 直近3ケ年の納税証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
- (7) 直近3ケ年の財務諸表
(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)
- (8) 直近3ケ年の営業報告書

全体計画書（提案趣旨・計画概要）

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、その実現に向けた構想及び土地利用計画図(縮尺 1/800 程度)で公共施設配置・計画施設配置計画を含む)を記載してください。
- ・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
- ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

施設計画書

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、大阪の中核を担うエリアの一翼にふさわしく、周辺既存施設との相乗効果を通じ、賑わいを創出し、施設内外が一体となって心地良い人々の交流・滞留を促す開かれた複合機能施設の構成・組合せ等（施設配置、施設規模、施設運営・管理等の考え方等）について記載してください。
 - ・可能な限り文章だけでなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
 - ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性に高い計画としてください。
- a. 施設の用途及びレイアウト(施設配置図、イラスト・イメージ図(全体の建築計画が視認できるもの及び周辺の街並みとの調和がわかるもの)
 - b. 施設用途別のおおよその規模(建築面積、延床面積、階数、住宅の場合は戸数や住戸面積等)
 - c. 想定来場者(来場者者数、ターゲットの属性等)

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

オープンスペース・歩行者動線計画書

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、駅前多目的空地との相乗効果により地域ににぎわいをもたらすことができるオープンスペースや施設内スペース等の計画について記載してください。
 - ・また、公募対象地区内はもとよりモノレール改札階から近鉄けいはんな線荒本駅に向けた地区外との接続を含め、安全で楽しく歩いて過ごせる空間計画・動線計画等について記載してください。
 - ・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
 - ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。
- a. 屋外オープンスペース配置計画(屋外のオープンスペース配置の考え方、想定される利用方法等を含む)
 - b. 施設内の交流スペース計画(屋外オープンスペースとの連携等配置の考え方、想定される利用方法等含む)
 - c. 歩行者動線計画

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

景観形成等計画書

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、大阪の中核を担う拠点エリアの一翼にふさわしく、印象的で人々を惹きつける周辺施設等との調和の取れた景観計画、利用者がこころ安らぎ、心地良いと感じられる積極的な緑化計画を記載してください。
 - ・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図、パース等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
 - ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性に高い計画としてください。
- a. 景観計画(基本方針、周辺地域との調和、建築物等の配置・規模・意匠形態・外構等への配慮事項、イメージパース等)
- b. 緑化計画(基本方針、屋上緑化や壁面緑化を含む公募対象地区内の緑化計画、オープンスペースや歩行者動線との相乗効果をもたらす工夫等)

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

建築物の配慮事項計画書

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、バリアフリーやCO₂排出抑制等の環境負荷低減の配慮事項について記載してください。
 - ・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
 - ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲関係機関との事前調整等を行い、実現可能性に高い計画としてください。
- a. バリアフリー、ユニバーサルデザインへの取組配慮(具体的な取組事項)
- b. 省エネルギーその他、地球環境負荷軽減への取組(具体的な取組事項)

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

地域貢献計画書

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領(二段審査方式)」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、「地域防災機能の向上」、「周辺住民の利便性向上」、「地域コミュニティへの活性化」といった観点から多様な人々が集まりにぎわう工夫を提案してください。
- ・可能な限り文章だけでなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
- ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

自主提案計画書

- ・「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領(二段審査方式)」及び「同 開発条件書」等を踏まえ、住民・開発事業者・その他事業関係者による自主的な取り組み等を通じ、にぎわい創出や来訪者の増、居心地の良い空間形成などに貢献する、創意工夫のある自主的な提案をしてください。
- ・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。
- ・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

事業スケジュール書

- ・本事業用地の引渡しから計画提案の事業実施に必要な許認可等の手続き、建設工事及び事業開始までの想定スケジュールをバーチャート等の表により記載してください。
- ・段階的な供用開始を想定したスケジュールの提案も可とします。
- ・モノレール事業と並行での工事となりますので、「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」に記載のモノレール事業への協力・調整事項を遵守するとともに、モノレール事業スケジュールとの調整を十分に勘案して検討してください。

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

事業実施体制計画書

- ・提案された事業の実現に向け、工事、施設業務運営まで円滑かつ着実に事業を実施していく体制や仕組み等を記載してください。
- ・可能な限り文章だけでなくイラスト、イメージ図等を用いて説明してください。
- ・所有権移転登記後に、持ち分に応じた共有物分割をする場合、その内容や体制等を記載してください。
- ・SPCの設立・承継を予定されている場合には、想定している設立後の全体スキーム(資金調達、出資者、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業者等)を記載してください。

- 用紙の大きさはA3版とし、様式は変更しないものとします。
- 必要に応じて枚数を増やしてください。
- 縮尺を指定していない図面等の縮尺はA3版に収まる縮尺としてください。

資金計画書

府営住宅用地活用事業 開発事業者公募に関する開発事業（以下「本事業」という。）についての資金計画を記載ください。

○総事業費（単位：百万円）

項 目	金 額
総事業費※	

※施設建設費、土地購入費など本事業にかかるすべての事業費の合計を記載ください（総事業費の内訳は、記載しないでください）。

○資金計画（単位：百万円）

項 目	金 額	資金調達先等
自己資金		—
借入金等		
その他		
合 計		—

※本事業についての資金計画書（資金調達先金融機関名を含む）を記載してください。

※なお、複数者で応募する場合は、代表事業者がとりまとめて作成してください。

事業実績書

名称 _____

- ① 本公募の申込者(共同申込者の場合は代表事業者)が主体となって企画提案した事業で、実現したものを記載してください。
- ② 本書類に記載する事業がわかるもの(申込者が企画提案したことがわかる企画提案書、パンフレット等)を添付してください。
- ③ 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載してください。
- ④ 本書類に記載する事業は、申込日から起算して過去15年間に建築が完了したものであること。用途については、商業施設、複合施設等、具体的な建物用途を明確に記載してください。
- ⑤ 本書類1枚に記載する物件は、1事業の実績とします。複数の実績がある場合には本書類を複写して使用して使用してください。(最大3事業まで)
- ⑥ 実績については、企画提案を募った行政庁や企業等に問い合わせるなど、事実確認を行うことがあります。

項 目		記入欄
事業概要等	事業名称	
	事業者名	
	事業場所	
	建物用途	
	工事金額	
	工事完成時期	年 月 日
	構造	S造 ・ SRC造 ・ RC造
	階数	
	延床面積	
	戸数	

項 目		記入欄
事業概要等	事業名称	
	事業者名	
	事業場所	
	建物用途	
	工事金額	
	工事完成時期	年 月 日
	構 造	S造 ・ SRC造 ・ RC造
	階 数	
	延床面積	
	戸 数	

項 目		記入欄
事業概要等	事業名称	
	事業者名	
	事業場所	
	建物用途	
	工事金額	
	工事完成時期	年 月 日
	構 造	S造 ・ SRC造 ・ RC造
	階 数	
	延床面積	
	戸 数	

価格提案書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」において、下記の金額で事業用地の購入を希望します。

住所または所在地

氏名または名称
及び代表者氏名

実印

購入希望価格		十億		百万		千		円

- ・ 価格提案書には、事業用地の購入希望価格の総額を表示してください。
- ・ 訂正の容易な筆記具（鉛筆など）で記入しないでください。必ず黒または青のボールペンで記入してください。
- ・ 年月日は、申込書類の提出日を記入してください。
- ・ 住所、氏名等は、申込書の記載とおりに記入し、実印を必ず押印してください。
- ・ 価格提案書に記入する金額は、総額で、1 枠に 1 字ずつ「1、2、3……」と記入し、金額の前枠に「円」をつけてください。
- ・ 訂正する場合は、誤記部分に——（二重線）を引き、実印を押印し、正しく書き直してください。金額欄の訂正は、誤った数字だけでなく、金額全てに——（二重線）を引き、実印を押印し、正しく書き直してください。
- ・ 価格提案書を無地封筒（長型 3 号）に入れ、糊付け、割印（実印）し、表に個人名、法人名（共同申込者の場合は代表事業者名）、代表者名（個人の場合は不要）を記載し、実印を押印の上、提出してください。
- ・ 割印は、実印で 3 ヲ所（上・中・下）に押印してください。

令和 年 月 日

誓約書 (申込)

大阪府知事 様

住所又は事務所所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

氏名又は代表者名

実印

生 年 月 日

年 月 日生

「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」における申込みにあたり、次に掲げる事項に該当する（共同申込者の場合は全ての構成者が該当する）ことを誓約します。

1 参加資格

申込者は、次に掲げる者であること。

- ① 事業用地を取得して、「府営住宅活用事業 開発事業者公募要領」及び「同 開発条件書」に基づく計画提案ができること。
- ② 提案した計画に関し、事業の実施、完了並びに維持管理まで責任を負うことができること。
- ③ 事業用地において住宅の建築計画がある場合は、申込みの日から事業予定者決定日までの期間において、営業を行うにつき、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項の免許を受けている者であること。なお、共同申込者で申込みする場合については、申込みに参加する者いずれかがこの要件を満たせばよい。

2 欠格事項

申込者は、次に掲げる者ではありません。

- ① 成年被後見人
- ② 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
- ③ 被保佐人であって、協定書及び契約書締結のために必要な同意を得ていない者
- ④ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、協定書及び契約書締結のために必要な同意を得ていない者
- ⑤ 民法第6条第1項の規定による営業の許可を受けていない未成年者であって、協定書及び契約書締結のために必要な同意を得ていない者

- ⑥ 破産法(昭和22年法律第75号)第2条第4項に規定する破産者で復権を得ない者
- ⑦ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号、並びに大阪府暴力団排除条例(平成22年大阪府条例第58号)第2条第2号及び第4号に規定する者
- ⑨ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条第1項の規定による観察処分を受けた団体に該当する者
- ⑩ 大阪府と締結した土地売買契約における違約金の完納の日から6か月を経過しない者
- ⑪ 大阪府が実施した府営住宅用地の売却にかかる入札において落札しながら契約を締結しなかった者で、当該入札の契約締結期限の日から6ヶ月経過しない者
- ⑫ 法人府民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の府税を滞納している者
- ⑬ 本件申込の日から事業予定者決定までの期間において以下に該当する者
 - (ア) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けた者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者。
 - (イ) 宅地建物取引業法第65条第2項又は第4項の規定による業務の停止命令を受けた者。
 - (ウ) 社会福祉法第2条第1項に規定する社会福祉事業を行う者で、事業者又は事業者が運営する施設について、過去3年間において法令に基づく改善の命令、事業停止等の処分を受けている、また直近に実施された官庁の監査、指導検査等において重要な文書指摘を受けている者(ただし、文書指摘を受けていた場合であっても、適正な改善報告がなされている場合を除く。)
 - (エ) 医療法第1条の2第2項に規定する医療提供施設を運営する者で、厚生労働大臣による行政処分を受けている者
 - (オ) 介護保険法第8条又は第8条の2に規定するサービス等を提供する施設を運営する者で、法人等及び代表者、役員(就任予定者含む)が、介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の12第2項各号のいずれかに該当する者
 - (カ) 営業を行うにつき、建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の登録を受けている者にあつては、同法第26条第2項の規定による事務所の閉鎖の命令を受けた者。
 - (キ) 営業を行うにつき、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の許可を受けている者にあつては、同法第28条第3項又は第5項の規定による営業の停止命令を受けた者。
 - (ク) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)

(ケ) 大阪府から建設工事等に関し損害賠償請求を受けている者（申込受付日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）

S P C 事業実施計画書

令和 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者氏名

実印

【S P C 法人の概要】

名 称					
代表者					
住 所					
資本金					
出資者					
設立年月日(予定)					
地位移転者(申込者)との関係					
資金調達	資金調達計画	優先出資	特定社債 社債	特定目的借入 借入金	その他
	予定調達先				
	資金調達総額に対する 割合 (%)				

【開発事業受託者の概要】

名 称	
代表者	
住 所	
資本金	
設立年月日	
従業員数	
直近期の売上高 (年 月決算)	
営業利益	
開発事業者としてのS P C活用・参加 実績(プロジェクト名・時期等)	

【管理業務受託者の概要】

名 称	
代表者	
住 所	
資本金	
設立年月日	
従業員数	
直近期の売上高（年 月決算）	
営業利益	
開発事業者としてのSPC活用・参加実績（プロジェクト名・時期等）	

S P C事業及び資金調達の全体概要図

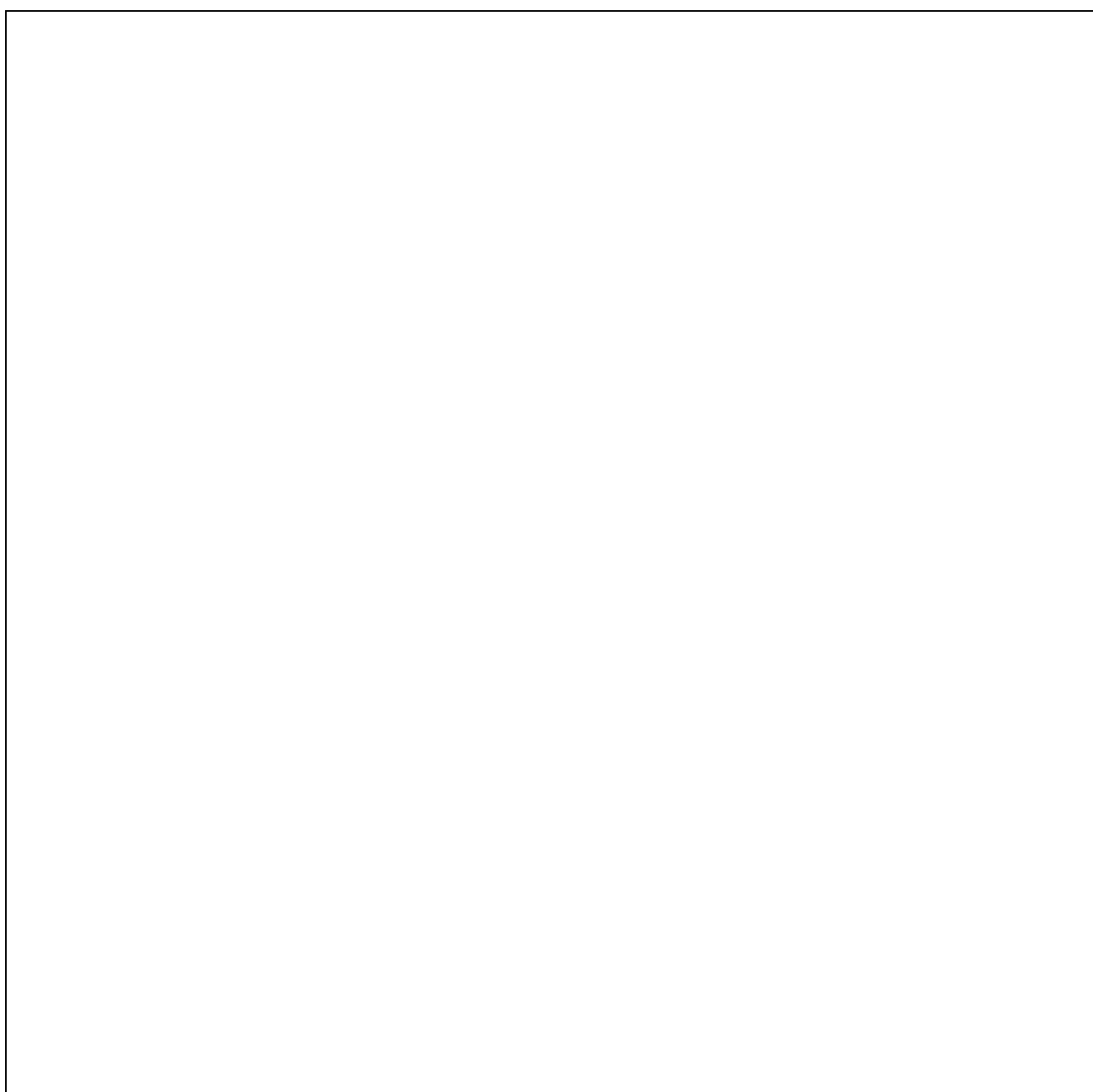
令和 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者氏名

実印



S P C の設立に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

住所又は所在地 _____

氏名又は名称
及び代表者氏名 _____ 実印

大阪府営住宅用地活用事業 開発事業者公募へ参加するにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(S P C の設立)

- ・本開発事業者公募において、審査の結果、事業予定者に決定された場合は、土地売買契約の締結までに、本事業のみを行うS P C（「資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）」に基づき設立する特定目的会社をいう。）を設立のうえ、本契約を締結すること。
また、S P C の設立が完了したときは、速やかにその旨を大阪知事に通知すること。

(地位の移転)

- ・S P C の設立後は、本開発事業者公募における事業予定者としての地位を設立したS P C に承継すること。

(申込保証金の取り扱い)

- ・本開発事業者公募において納付する申込保証金は、S P C との売買契約締結時にS P C へ返却または売買代金に充当するものとし、事業予定者は、大阪府に対して申込保証金の返還を求めないこと。

誓 約 書 (暴力団排除条例)

私は、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、府の事務及び事業によって暴力団を利用することとならないよう、暴力団員又は暴力団密接関係者を公有財産の管理、処分から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

※誓約・同意事項を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

1 私は、大阪府暴力団排除条例第2条第2号及び第4号に掲げる者のいずれにも該当しません。	はい・いいえ
2 私は、大阪府暴力団排除条例第2条第2号及び第4号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。	はい・いいえ
3 私は、大阪府が本誓約書及び役員名簿等から収集した個人情報を大阪府警察本部長へ提供することに同意します。	はい・いいえ
4 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸してはならないことに同意します。	はい・いいえ

大阪府知事 様

令和 年 月 日

申込者(共同申込者の場合は代表事業者)

住 所
(所在地)
フリガナ
氏 名
(法人名)
(代表者名)
生年月日

共同申込者

住 所
(所在地)
フリガナ
氏 名
(法人名)
(代表者名)
生年月日

現地見学会参加申込書

令和 年 月 日

大阪府都市整備部住宅建築局住宅経営室施設保全課 宛

(メール：jutakukeiei-g07@gbox.pref.osaka.lg.jp)

「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」に関する現地見学会への参加を、以下のとおり申し込みます。

氏名または名称		
住所または所在地	〒	
参加者	部署・役職	氏名

本件に関する連絡担当者

氏名	
部署・役職	
TEL	
FAX	
E-mail	

申込期限：令和5年4月21日（金曜日）午後3時まで

質 疑 書

令和 年 月 日

大阪府都市整備部住宅建築局住宅経営室施設保全課 宛

(メール：jutakukeiei-g07@gbox.pref.osaka.lg.jp)

「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募要領等」に関して質疑がありますので、提出します。

氏名または名称	
住所または所在地	〒

担当部局及び担当者

担 当 部 局 名	
役職名・担当者名	
連 絡 先	住所または所在地 〒
	TEL
	FAX
	E-mail

質 疑 内 容	質疑書（別紙）のとおり
---------	-------------

【記入にあたっての注意】

- ・ 質疑事項は、簡潔に要点のみ記載すること。
- ・ 電子メール（ファイル添付）にて提出のこと。なお、ファイル形式はMicrosoft Word とすること。

質疑書 (別紙)

要領・開発計画書・様式・協定書・契約書					内 容
(例)	I-1.	(1)	①	(ア)	
頁			様式	1	
頁					

申込辞退届

令和 年 月 日

大阪府知事 様

「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」に関する申込みを辞退します。

1 申込者(共同申込者の場合は代表事業者)

・住所または所在地 _____

・氏名または名称
及び代表者氏名 _____ 実印

・担当者
部署・役職 _____

担当者氏名 _____

連絡先 TEL _____

FAX _____

E-mail _____

委任状

令和 年 月 日

大阪府知事 様

私は、「府営住宅用地活用事業 開発事業者公募」に参加するにあたり、下記のとおり代理人に権限を委任します。

記

1 委任する権限

価格提案審査に関する以下の権限

- ・各書類等の受渡し
- ・くじ引き

2 代理人

住所 _____

氏名 _____

申込者（共同申込者の場合は代表事業者）

住所または所在地 _____

氏名または名称

および代表者名 _____ 実印

(注) 次の場合は、委任状を提出してください。

- 1 法人の場合で、当日出席する者の社員証がない場合
- 2 個人の場合で、本人が当日出席できない場合